

農業生産工程管理（GAP）の普及推進

【消費・安全対策交付金 3,023（2,686）百万円の内数】
【産地活性化総合対策事業 10,704（6,515）百万円の内数】

対策のポイント

食品の安全性等を向上し、消費者の信頼を確保するため、高度な取組内容を含むGAPの普及を推進します。また、GAPの実践により、産地の収益力の向上を図る取組を推進します。

<背景／課題>

- ・GAPの導入産地は毎年着実に増加しており、平成22年3月末現在、1,984産地で導入。
- ・一方、食品の安全性等を向上し、消費者の信頼を確保するためには、高度な取組内容を含む「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン（以下、ガイドライン）」に則した取組を行うことが必要です。
- ・また、近年、農産物価格の低迷、肥料の高騰等により、食料供給力の持続性が減退している産地が増大している中で、GAPの実践により産地の収益力を向上させる取組が必要です。

政策目標

平成27年度までに

- ・GAP導入産地 3,000産地
- ・ガイドラインに則したGAP導入産地 1,600産地

<主な内容>

1. 食品の安全性等を向上し、消費者の信頼を確保するGAPの導入支援

ガイドラインに則したGAPの導入を進めるため、普及組織を対象とした指導者の育成や、普及組織による産地への指導、産地での研修会の開催や取組に必要な分析、実証等を支援します。

消費・安全対策交付金 3,023（2,686）百万円の内数

交付率：定額（10／10、1／2以内）

事業実施主体：地方公共団体、民間団体

事業実施期間：平成22年度～26年度

2. 産地の収益力向上に結びつくGAPの導入支援

GAPの実践により産地の収益力の向上を図るため、先進的な取組を導入するための実証や、取組を支援するソフトウェアの活用、産地基幹施設・分析機器等の整備を支援します。また、GAPに関する情報の提供を行い、各産地におけるGAPの取組を支援します。

産地活性化総合対策事業 10,704（6,515）百万円の内数

補助率：定額、1／2、1／10以内

事業実施主体：協議会、全国団体

事業実施期間：平成22年度～26年度

[お問い合わせ先：生産局技術普及課（03-6744-2435（直））]

農業生産工程管理(GAP)に取り組む産地の皆さんへ

都道府県

[消費・安全対策交付金]

「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン(以下、ガイドライン)」に則したGAPの普及推進の取組を支援します。

事業対象: 都道府県・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会等、補助率: 定額(1/2)

都道府県における
推進方針の検討

- ・検討会等の開催
- ・調査、実証

GAPの普及

- ・普及マニュアルの策定
- ・産地のリーダー等を対象とした研修の実施



[消費・安全対策交付金]

普及組織による、ガイドラインに則したGAPの導入・普及のための活動を支援します。

事業対象: 都道府県の普及組織、補助率: 定額(10/10)

産地への指導

- ・産地への指導、助言

普及指導員の養成

- ・新たな専門知識、技術習得のための研修

産地

産地の取組を支援

[消費・安全対策交付金]

ガイドラインに則したGAPの導入を支援します。

事業対象: 市町村、3戸以上の生産者で組織される団体、補助率: 定額(1/2)

生産者の理解促進

- ・研修会の開催

産地での導入

- ・推進会議の開催
- ・危害要因の分析、実証 等



[産地活性化総合対策事業]

GAPを産地の収益力向上に結びつける取組を支援します。

事業対象: 協議会、補助率: 定額、1/2、1/10

産地の収益力向上
を目指す協議会へ
の支援

- ・GAPのチェックリストの作成、実証
- ・GAPの取組を支援するソフトウェアの活用
- ・GAPの実施に必要な産地基幹施設・分析機器等の整備

この他、全国規模での情報提供の取組を実施

[産地活性化総合対策事業]

- ・データベース構築により、各地域におけるGAPの取組を支援する情報を提供

詳しい内容については、地方農政局生産経営流通部農産課
または、農林水産省生産局技術普及課にご相談下さい。(TEL03-6744-2435)